

令和 6 年度 北上地区消防組合 財務書類作成報告書



吉岡マネジメントグループ

ビズアップ公共コンサルティング

株式
会社

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和 6 年度 北上地区消防組合 実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	14
3. 令和 6 年度 各項目別実数分析	17
(1) 貸借対照表にかかる項目	17
(2) 行政コスト計算書にかかる項目	19

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。北上地区消防組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

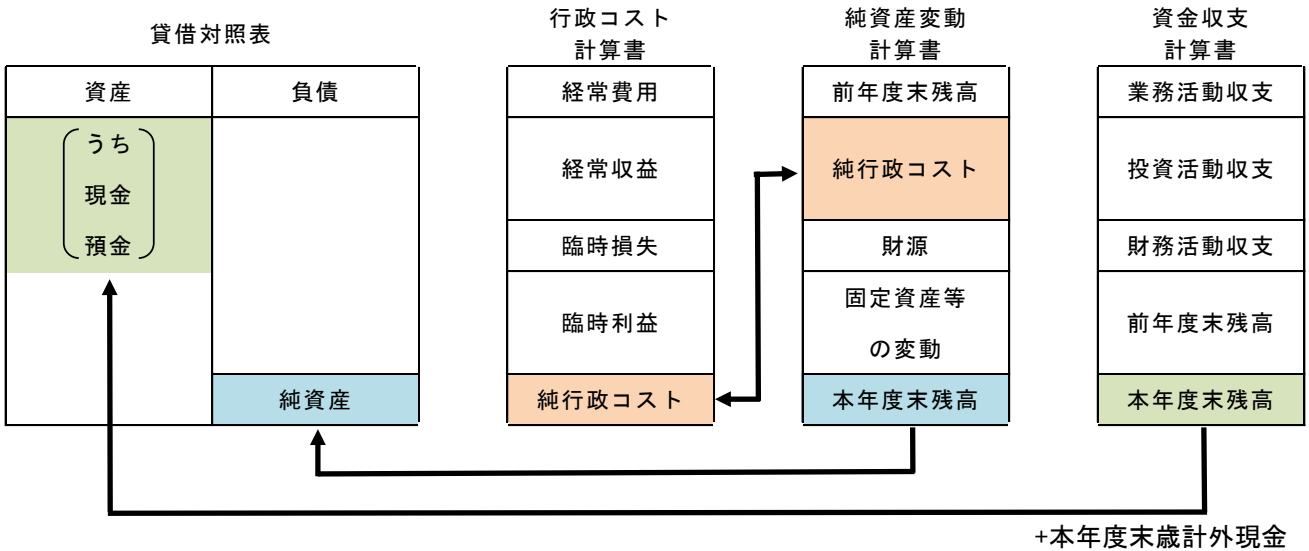
■北上地区消防組合における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計
-------	------

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 6 年度 北上地区消防組合 財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北上地区消防組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,195,993	固定負債	786,010
有形固定資産	2,195,993	地方債等	786,010
事業用資産	1,733,325	長期未払金	
土地	432,494	退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	2,089,688	その他	
建物減価償却累計額	△788,858	流動負債	448,611
工作物	1,550	1年内償還予定地方債等	376,259
工作物減価償却累計額	△1,550	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	72,353
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	1,234,622
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	2,195,993
インフラ資産		余剰分（不足分）	△1,183,682
土地		他団体出資等分	
建物		純資産合計	1,012,311
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	2,094,542		
物品減価償却累計額	△1,631,874		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	50,940		
現金預金	50,940		
資金	50,940		
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	2,246,933	負債及び純資産合計	2,246,933

これまでに一般会計等においては約 22 億 47 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 10 億 12 百万円（45.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 12 億 35 百万円（54.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

② 貸借対照表 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
【資産の部】			
固定資産	2,531,993	2,195,993	△336,000
有形固定資産	2,252,518	2,195,993	△56,525
事業用資産	1,597,808	1,733,325	135,517
土地	231,699	432,494	200,796
立木竹			
建物	2,088,310	2,089,688	1,378
建物減価償却累計額	△722,201	△788,858	△66,657
工作物	1,550	1,550	
工作物減価償却累計額	△1,550	△1,550	
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	2,127,433	2,094,542	△32,891
物品減価償却累計額	△1,472,723	△1,631,874	△159,151
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	279,475		△279,475
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他	279,475		△279,475
徴収不能引当金			
流動資産	29,793	50,940	21,147
現金預金	29,793	50,940	21,147
資金	29,793	50,940	21,147
歳計外現金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	2,561,786	2,246,933	△314,853

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
【負債の部】			
固定負債	995,869	786,010	△209,859
地方債等	995,869	786,010	△209,859
長期未払金			
退職手当引当金			
損失補償等引当金			
その他			
流動負債	284,962	448,611	163,650
1 年内償還予定地方債等	197,859	376,259	178,400
未払金			
未払費用			
前受金			
前受収益			
賞与等引当金	87,103	72,353	△14,750
預り金			
その他			
負債合計	1,280,831	1,234,622	△46,209
【純資産の部】			
固定資産等形成分	2,531,993	2,195,993	△336,000
余剰分（不足分）	△1,251,038	△1,183,682	67,356
他団体出資等分			
純資産合計	1,280,955	1,012,311	△268,644

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 15 百万円（12.3%）の減少、純資産は約 2 億 69 百万円（21.0%）の減少、負債は約 46 百万円（3.6%）の減少となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、運営にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
経常費用	1,939,397
業務費用	1,703,748
人件費	1,301,562
職員給与費	1,229,209
賞与等引当金繰入額	72,353
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	397,377
物件費	137,220
維持補修費	1,821
減価償却費	257,739
その他	598
その他の業務費用	4,809
支払利息	3,516
徴収不能引当金繰入額	
その他	1,293
移転費用	235,649
補助金等	234,731
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	918
経常収益	22,477
使用料及び手数料	2,440
その他	20,037
純経常行政コスト	1,916,920
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	87,254
資産売却益	4,231
その他	83,023
純行政コスト	1,829,667

令和6年度の経常費用は一般会計で約19億39百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19億17百万円、臨時損益はありませんので純行政コストは約19億30百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
経常費用	1,798,211	1,939,397	141,186
業務費用	1,751,340	1,703,748	△47,592
人件費	1,242,842	1,301,562	58,720
職員給与費	1,072,079	1,229,209	157,130
賞与等引当金繰入額	87,103	72,353	△14,750
退職手当引当金繰入額	83,023		△83,023
その他	637		△637
物件費等	504,986	397,377	△107,608
物件費	124,788	137,220	12,432
維持補修費	5,077	1,821	△3,256
減価償却費	375,121	257,739	△117,382
その他		598	598
その他の業務費用	3,513	4,809	1,296
支払利息	2,257	3,516	1,258
徴収不能引当金繰入額			
その他	1,255	1,293	38
移転費用	46,872	235,649	188,778
補助金等	45,056	234,731	189,676
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他	1,816	918	△898
経常収益	21,364	22,477	1,113
使用料及び手数料	2,301	2,440	139
その他	19,063	20,037	974
純経常行政コスト	1,776,847	1,916,920	140,073
臨時損失			△
災害復旧事業費			
資産除売却損			△
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益	1,011	87,254	86,243
資産売却益	1,011	4,231	3,220
その他		83,023	83,023
純行政コスト	1,775,837	1,829,667	53,830

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 1 億 41 百万円（7.9%）増加しました。

また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も約百万円（5.2%）増加しました。この結果、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 40 百万円（7.9%）増加しました。そして臨時損益を加えた純行政コストは、約 54 百万円（3.0%）増加しております。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	1,280,955
純行政コスト（△）	△1,829,667
財源	1,636,998
税収等	1,636,448
国県等補助金	550
本年度差額	△192,669
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
比例連結割合変更に伴う差額	
その他	△75,975
本年度純資産変動額	△268,644
本年度末純資産残高	1,012,311

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約10億12百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
前年度末純資産残高	1,798,620	1,280,955	△517,665
純行政コスト（△）	△1,775,837	△1,829,667	△53,830
財源	1,492,754	1,636,998	144,244
税収等	1,492,754	1,636,448	143,694
国県等補助金		550	550
本年度差額	△283,083	△192,669	90,414
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△234,582	△75,975	158,607
本年度純資産変動額	△517,665	△268,644	249,021
本年度末純資産残高	1,280,955	1,012,311	△268,644

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億69百万円（28.8%）減少しました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,609,305
業務費用支出	1,373,656
移転費用支出	235,649
業務収入	1,659,475
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	50,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	202,494
投資活動収入	4,231
投資活動収支	△198,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	175,559
財務活動収入	344,800
財務活動収支	169,241
本年度資金収支額	21,147
前年度末資金残高	29,793
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	50,940

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等では約21百万円増加し、資金残高は約51百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	1,609,305
業務費用支出	1,373,656
人件費支出	1,229,807
物件費等支出	139,040
支払利息支出	3,516
その他の支出	1,293
移転費用支出	235,649
補助金等支出	234,731
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	918
業務収入	1,659,475
税収等収入	1,636,448
国県等補助金収入	550
使用料及び手数料収入	2,440
その他の収入	20,037
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	50,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	202,494
公共施設等整備費支出	202,494
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	4,231
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	4,231
その他の収入	
投資活動収支	△198,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	175,559
地方債等償還支出	175,559
その他の支出	
財務活動収入	344,800
地方債等発行収入	344,800
その他の収入	
財務活動収支	169,241
本年度資金収支額	21,147
前年度末資金残高	29,793
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	50,940
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	50,940

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等		
	R5	R6	増減値
【業務活動収支】			
業務支出	1,335,000	1,609,305	274,305
業務費用支出	1,288,129	1,373,656	85,527
人件費支出	1,154,752	1,229,807	75,055
物件費等支出	131,120	139,040	7,920
支払利息支出	2,257	3,516	1,258
その他の支出		1,293	1,293
移転費用支出	46,872	235,649	188,778
補助金等支出	45,056	234,731	189,676
社会保障給付支出			
他会計への繰出支出			
その他の支出	1,816	918	△898
業務収入	1,515,129	1,659,475	144,346
税収等収入	1,492,754	1,636,448	143,694
国県等補助金収入		550	550
使用料及び手数料収入	2,301	2,440	139
その他の収入	20,074	20,037	△37
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	180,129	50,170	△129,959
【投資活動収支】			
投資活動支出	373,153	202,494	△170,659
公共施設等整備費支出	373,153	202,494	△170,659
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入		4,231	4,231
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入		4,231	4,231
その他の収入			
投資活動収支	△373,153	△198,264	174,889
【財務活動収支】			
財務活動支出	170,549	175,559	5,010
地方債等償還支出	170,549	175,559	5,010
その他の支出			
財務活動収入	319,500	344,800	25,300
地方債等発行収入	319,500	344,800	25,300
その他の収入			
財務活動収支	148,951	169,241	20,290
本年度資金収支額	△44,073	21,147	65,220
前年度末資金残高	73,866	29,793	△44,073
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	29,793	50,940	21,147
前年度末歳計外現金残高	300		△300
本年度歳計外現金増減額	△300		300
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	29,793	50,940	21,147

3. 令和6年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和5年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、%）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、北上地区消防組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

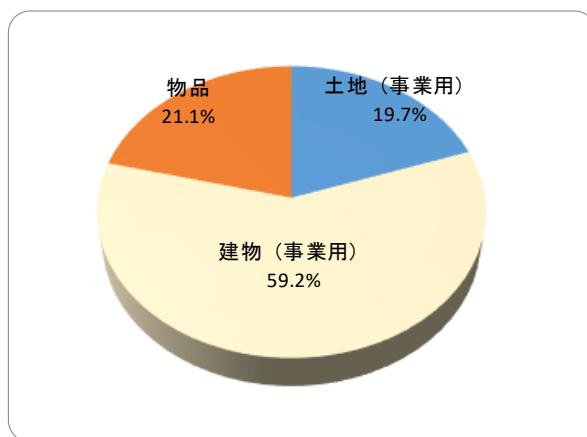
における資産の構成を見ると、土地や建物などの事業用資産が大半を占めています。

項目	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	2,252,518	2,195,993	△56,525
事業用資産	1,597,808	1,733,325	135,517
物品	654,710	462,668	△192,042
投資その他の資産	279,475		△279,475
流動資産	29,793	50,940	21,147
資産合計	2,561,786	2,246,933	△314,853
項目 (資産合計に対する構成比)	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
有形固定資産	87.9%	97.7%	9.7%
事業用資産	62.4%	77.1%	14.7%
物品	25.6%	20.6%	△5.0%
投資その他の資産	10.9%	0.0%	△10.9%
流動資産	1.2%	2.3%	1.2%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、%）

科目	金額	割合
土地（事業用）	432,494	19.7%
立木竹	0	0.0%
建物（事業用）	1,300,831	59.2%
工作物（事業用）	0	0.0%
建設仮勘定（事業用）	0	0.0%
土地（インフラ）	0	0.0%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	0	0.0%
建設仮勘定（インフラ）	0	0.0%
物品	462,668	21.1%
合計	2,195,993	100.0%



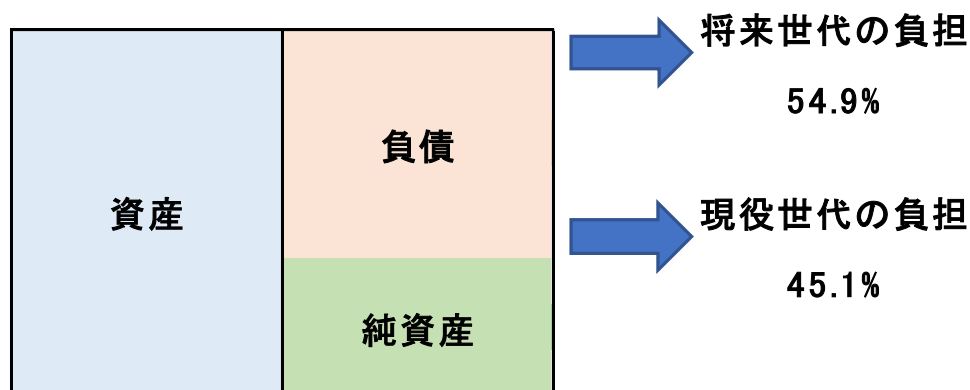
※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
資産合計	2,561,786	2,246,933	△314,853
負債合計	1,280,831	1,234,622	△46,209
純資産合計	1,280,955	1,012,311	△268,644
純資産比率	50.0%	45.1%	△4.9%
負債比率	50.0%	54.9%	4.9%

※純資産比率のイメージ



④ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北上地区消防組合は地方債の償還が進んだことにより46.5%の減少となり0.1%となっております。

項目	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
資産合計	2,561,786	2,246,933	△314,853
地方債残高	1,193,728	1,162	△1,192,566
資産合計対地方債割合	46.6%	0.1%	△46.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、北上地区消防組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

北上地区消防組合においては、業務費用が87.8％、移転費用が12.2％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が67.1％、物件費等に20.5％、その他の業務費用が0.2％となっています。

項目	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	1,798,211	1,939,397	141,186
業務費用	1,751,340	1,703,748	△47,592
人件費	1,242,842	1,301,562	58,720
物件費等	504,986	397,377	△107,608
その他の業務費用	3,513	4,809	1,296
移転費用	46,872	235,649	188,778
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	—
業務費用	97.4%	87.8%	△9.5%
人件費	69.1%	67.1%	△2.0%
物件費等	28.1%	20.5%	△7.6%
その他の業務費用	0.2%	0.2%	0.1%
移転費用	2.6%	12.2%	9.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります。このコストも大きなものになります。北上地区消防組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年より約0.1％減少しています。

項目	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	1,798,211	1,939,397	141,186
移転費用	46,872	235,649	188,778
補助金等	45,056	234,731	189,676
その他	1,816	918	△898
項目 (経常費用に対する構成比)	北上地区消防組合		増減
	R5年度	R6年度	
経常費用	100.0%	100.0%	—
移転費用	2.6%	12.2%	9.5%
補助金等	2.5%	12.1%	9.6%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

